

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス

コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鴫田 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 小澤 博之

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

TEL 054-275-0007

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	43,339	3.9	1,718	0.6	1,494	△0.7	549	62.2
24年3月期第1四半期	41,727	—	1,707	—	1,504	—	338	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 545百万円 (242.2%) 24年3月期第1四半期 159百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5.50	—
24年3月期第1四半期	3.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	176,864	27,180	14.9	262.95
24年3月期	183,735	27,181	14.3	262.92

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 26,277百万円 24年3月期 26,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

平成24年3月期第2四半期末及び期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,400	2.2	1,320	△40.0	700	△57.5	△810	—	△8.11
通期	187,200	2.9	7,990	△26.9	6,750	△31.2	2,380	△12.3	23.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	155,199,977 株	24年3月期	155,199,977 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	55,264,740 株	24年3月期	55,264,502 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	99,935,334 株	24年3月期1Q	99,937,117 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 24 年 3 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第 2 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり配当金	7.00	5.00	12.00
	百万円	百万円	百万円
配当金総額	1,086	631	1,717

(注) 純資産減少割合 第 2 四半期末 0.029 期末 0.025

配当金総額 1,717 百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金 519 百万円が含まれております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかながら回復基調となつてまいりましたが、欧州債務危機に対する懸念や国内の電力供給の制約等が影響し、依然として先行きに不透明感が続いております。

当社グループが展開する事業において、LPガス事業はエネルギー政策の見直しが議論されるなか、災害に強く、環境にやさしい重要なエネルギーとして再認識されております。また情報通信事業は、企業のBCP（事業継続計画）やDR（災害復旧）環境構築のための投資ニーズが増大しております。このように当社グループの属する市場環境は持ち直しつつあるものの、同業他社との競合は一段と厳しさを増しております。

このような状況の下、平成23年5月に発表した中期経営計画（Innovation Plan 2013（以下「IP13」という））の達成に向け、積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43,339百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

利益面では、営業利益が1,718百万円（同0.6%増）、経常利益が1,494百万円（同0.7%減）、四半期純利益が549百万円（同62.2%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（ガス及び石油）

液化石油ガス事業につきましては、節約志向の高まりによる省エネ化の進展等を背景としてLPガスの販売量が前年同期を下回りましたが、仕入価格値上がりに係る価格転嫁等により、売上高が前年同期を上回りました。

都市ガス事業につきましては、震災の影響等により前年急増した大口既存需要家の使用量が落ち着いたことで、ガス販売量は前年同期を下回りましたが、原料費調整制度に基づく販売単価の増加等により売上高が前年同期を上回りました。

アクア事業につきましては、顧客件数が期首から2千件増加して99千件となりました。

これらにより、当部門の売上高は24,256百万円（同6.6%増）となりました。

（建築及び不動産）

建築及び不動産事業につきましては、新設住宅着工戸数が低調に推移するなか、注文住宅請負戸数、分譲地販売区画数及び大型建築請負工事物件については前年同期を下回りましたが、リフォーム事業への本格参入によりリフォーム物件については増加しました。

これらにより、当部門の売上高は2,806百万円（同0.7%増）となりました。

（CATV）

CATV事業につきましては、新たな施策としてCATV-FTHサービスに長期継続約束割引を導入する等、新規顧客の加入促進と既存顧客の中止防止に努めてまいりました。

しかしながら熊谷ケーブルテレビ㈱の全株式を譲渡した影響等により、放送サービスの顧客件数が期首から36千件減少して506千件となり、通信サービスの加入者件数が期首から4千件減少して176千件（CATV-FTH109千件、CATVインターネット67千件）となりました。

これらにより、当部門の売上高は5,888百万円（同2.2%減）となりました。

(情報及び通信サービス)

ブロードバンド事業につきましては、大手家電量販店等の取次店各社及びF T T Hキャリア事業者と提携したF T T Hの新規顧客獲得が引続き順調に推移し、顧客件数が期首から 17 千件増加（F T T Hが 21 千件増加、A D S Lが 8 千件減少、L T Eが 4 千件増加）して 764 千件となりました。

情報処理事業につきましては、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシング等のストック型ビジネスが順調に増加しました。

これらにより、当部門の売上高は 9,167 百万円（同 3.4%増）となりました。

(その他)

その他事業のうち、介護事業につきましては当社グループとして 2 施設目となる「リフレア聖一色」〔短期入所生活介護（ショートステイ）施設〕を平成24年 5 月に静岡市駿河区にオープンし、当四半期においては順調な滑り出しとなりました。

しかしながら婚礼催事会場「ブケ東海沼津」の閉館もあり、当部門の売上高は 1,220 百万円（同 5.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における資産合計は 176,864 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6,870 百万円の減少となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金が 4,274 百万円減少したこと等により流動資産が 3,432 百万円、減価償却等により有形固定資産が 2,557 百万円、無形固定資産が 872 百万円減少したこと等により固定資産が 3,425 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債合計は 149,684 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6,868 百万円の減少となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金が 2,949 百万円、借入金が 2,325 百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産合計は 27,180 百万円となり、前連結会計年度末と同水準となりました。

この主な要因は、四半期純利益の計上 549 百万円、配当金 498 百万円の実施等によるものであります。

この結果、自己資本比率は 14.9%（前連結会計年度末は 14.3%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から 540 百万円増加し 2,972 百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、6,703百万円（前年同期比577百万円の減少）となりました。これは主として仕入債務の減少による資金の減少がありましたが、売上債権の減少による資金の増加4,637百万円、減価償却費及びのれん償却額の非資金項目があったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,237百万円（同1,265百万円の減少）となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,925百万円（同1,905百万円の減少）となりました。これは主として借入金の返済等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年5月10日に公表いたしました平成25年3月期の第2四半期連結累計期間・通期連結業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、平成24年7月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

・ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602	3,167
受取手形及び売掛金	22,180	17,905
商品及び製品	6,760	6,095
仕掛品	331	837
原材料及び貯蔵品	960	859
その他	8,785	9,288
貸倒引当金	△528	△492
流動資産合計	41,093	37,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,186	46,677
機械装置及び運搬具(純額)	23,353	22,660
土地	21,584	21,413
その他(純額)	17,083	16,898
有形固定資産合計	110,207	107,650
無形固定資産		
のれん	15,540	14,715
その他	1,726	1,678
無形固定資産合計	17,266	16,394
投資その他の資産		
その他	15,694	15,719
貸倒引当金	△698	△718
投資その他の資産合計	14,995	15,000
固定資産合計	142,470	139,045
繰延資産	171	158
資産合計	183,735	176,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,636	10,687
短期借入金	47,334	50,061
1年内償還予定の社債	3,500	3,500
未払法人税等	1,820	1,008
引当金	1,436	185
その他	17,451	18,381
流動負債合計	85,179	83,825
固定負債		
社債	8,200	8,200
長期借入金	45,204	40,151
引当金	2,076	1,217
その他	15,892	16,290
固定負債合計	71,374	65,859
負債合計	156,553	149,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	21,868	21,369
利益剰余金	1,780	2,288
自己株式	△11,224	△11,224
株主資本合計	26,424	26,433
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△149	△155
その他の包括利益累計額合計	△149	△155
新株予約権	327	327
少数株主持分	578	575
純資産合計	27,181	27,180
負債純資産合計	183,735	176,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	41,727	43,339
売上原価	25,431	26,926
売上総利益	16,295	16,413
販売費及び一般管理費	14,588	14,695
営業利益	1,707	1,718
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	45	60
設備賃貸料	56	52
その他	214	124
営業外収益合計	328	246
営業外費用		
支払利息	480	391
その他	50	78
営業外費用合計	530	470
経常利益	1,504	1,494
特別利益		
固定資産売却益	12	2
伝送路設備補助金	30	15
特別利益合計	43	17
特別損失		
固定資産除却損	242	357
減損損失	47	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	2	241
特別損失合計	292	600
税金等調整前四半期純利益	1,255	911
法人税、住民税及び事業税	895	994
法人税等調整額	20	△635
法人税等合計	916	358
少数株主損益調整前四半期純利益	338	552
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	3
四半期純利益	338	549

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	338	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△6
繰延ヘッジ損益	△122	—
その他の包括利益合計	△179	△6
四半期包括利益	159	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	542
少数株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,255	911
減価償却費	3,448	3,523
のれん償却額	943	841
減損損失	47	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△67	△934
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,241	△1,222
受取利息及び受取配当金	△57	△69
支払利息	480	391
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	241
固定資産除却損	242	357
売上債権の増減額 (△は増加)	3,008	4,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43	243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,712	△2,709
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	△137
未払費用の増減額 (△は減少)	2,349	2,428
その他	△274	△98
小計	8,376	8,403
法人税等の支払額	△1,094	△1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,281	6,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	68	81
有価証券の取得による支出	△53	△2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,724	△2,917
有形及び無形固定資産の売却による収入	△23	67
工事負担金等受入による収入	39	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	508
貸付けによる支出	△6	△0
貸付金の回収による収入	55	47
その他	141	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,503	△2,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△444	△382
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,186	4,200
リース債務の返済による支出	△672	△835
長期借入金の返済による支出	△6,373	△6,345
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△216	△441
少数株主への配当金の支払額	△194	△6
その他	△114	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,830	△3,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,052	540
現金及び現金同等物の期首残高	8,141	2,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,088	2,972

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,756	2,788	6,023	8,863	40,431	1,295	41,727	—	41,727
セグメント間の内部売 上高又は振替高	67	623	321	913	1,926	22	1,948	△1,948	—
計	22,824	3,411	6,344	9,777	42,358	1,318	43,676	△1,948	41,727
セグメント利益又は損失 (△)	439	△62	429	951	1,758	△89	1,668	38	1,707

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,256	2,806	5,888	9,167	42,119	1,220	43,339	—	43,339
セグメント間の内部売 上高又は振替高	64	260	264	713	1,302	25	1,327	△1,327	—
計	24,321	3,066	6,152	9,881	43,422	1,245	44,667	△1,327	43,339
セグメント利益又は損失 (△)	502	△96	223	1,086	1,716	△57	1,658	59	1,718

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。